

(仮) 広域連携推進の指針

～地の利を活かした広域連携の方向性～

(中間とりまとめ)

平成 24 年 6 月

滋賀県広域行政推進会議

〔構成〕

1	滋賀県の広域連携	1
2	広域連携の方向性	1
	(1) 中部・北陸圏における連携の推進と重点的に取り組む分野	1
	(2) 連携施策化(企画・調整)の視点	1
	(3) 全体像	2
3	連携施策化の視点	3
	(1)滋賀の未来成長につながる	4
	①産業 ②交通・物流 ③観光	
	(2)県行政の効果的な課題解決を図る	7
	①危機管理 ②医療 ③環境保全	

■ 指 針（基本的な考え方）

1. 滋賀の広域連携

〔本県の立地特性〕

国土軸となる幹線等が縦貫することとあわせ、近畿、中部、北陸の各圏域の結節点に位置するという地理的な特性を有し、近隣府県との歴史的・文化的、経済的なつながりが深い。

〔県基本構想の推進〕

「住み心地日本一の滋賀」を目指す基本構想「未来を拓く8つの扉」の未来戦略に掲げる、「不安なく楽しく暮らせる滋賀」、「人と自然がつながる美しい滋賀」、「たくましく活力に満ちた滋賀」、「安全・安心な滋賀」の姿や社会・経済成長の実現に向けた取組が重要。

〔滋賀県における連携への取組の現状〕※〔資料〕滋賀の広域連携参照

〔近 畿 圏〕 関西広域連合が行う、防災や医療、観光、産業、環境保全などの事業を推進するとともに、近畿ブロック知事会等に参加している。

〔中部・北陸圏〕 中部圏知事会のほか、「日本まんなか共和国」（滋賀・福井・三重・岐阜の4県）等で連携し、様々な分野で共同取組を進めている。

〔課題〕

- 国が選択と集中による成長を指向するなかにあって、近畿圏だけではなく、中部・北陸圏においても存在感を高め、社会・経済成長を実現する必要がある。
- 通勤や通学やレジャー、経済活動など、活動範囲が拡大している、住民や企業の安全・安心を確保し、県域を越える広域的な課題へ対応する必要がある。

2. 広域連携推進の方向性

(1) 中部・北陸圏における連携の推進と重点的に取り組む分野

社会・経済成長（未来成長）を実現し、広域的な課題へ対応するため、近畿圏で関西広域連合の取組を推進することとあわせて、3圏域の結節点という地の利を活かし、中部・北陸圏においては、危機管理や医療、環境、広域交通・物流、観光、産業の各分野を重点に、連携の強化・充実を図る。

(2) 連携施策化(企画・調整)の視点

視点1 未来成長につながる（未来成長拠点の形成）

『広域交通・物流』 広域災害時の対応、地域間交流の活性や物流機能の強化につながる

『観光』 豊富な観光資源や地の利が活かされたルート設定、発信につながる

『産業』 成長分野への参入促進、競争力強化、需要の創出につながる

視点2 県行政の効果的な解決を図る

『危機管理』 広域災害に対し、住民（企業）が安全・安心に活動できる

『医療』 複数機のドクターヘリによる二重・三重のセーフティネットの形成が図れる

『環境』 温暖化対策や生態系保全の施策効果の向上が図れる

(3) 全体像

〔滋賀県基本構想〕

「住み心地日本一の滋賀」の実現

■ 中部・北陸圏において、滋賀県基本構想の未来戦略に掲げる「4つの滋賀の姿」の実現につながる連携を推進する。

基本構想の未来戦略で描く、「不安なく楽しく暮らせる滋賀」、「人と自然がつながる美しい滋賀」、「たくましく活気に満ちた滋賀」、「安全・安心な滋賀」の4つの姿の実現につながる近隣府県等との連携を積極的に推進する。

重点分野

【未来戦略で目指す姿】

(3) たくましく活気に満ちた滋賀

施策化の視点

1. 未来成長につながる

【未来戦略で目指す姿】

- (1) 不安なく楽しく暮らせる滋賀
- (2) 人と自然がつながる美しい滋賀
- (4) 安全・安心な滋賀

施策化の視点

2. 県行政の効果的な解決を図る

広域交通・物流

○広域災害への対応や地域間交流の活性化につながる広域インフラ整備、地の利を活かした物流機能の充実が図れる

産業

○県内企業の成長分野への参入促進、強みを持つ分野での競争力強化、高付加価値化等により、需要の創出や販路拡大が図れる

危機管理

○広域災害に対し、住民(企業)が安全・安心に活動できる県土形成が図れる

医療

○複数機のドクターヘリによる二重・三重のセーフティネット形成が図れる

観光

○豊富な観光資源や地の利が活かされる多彩な観光ルートの設定、情報発信、プロモーションが図れる

環境

○温暖化対策や生態系保全の取組の拡大により、施策効果の向上が図れる

3 連携施策化の視点

(1) 滋賀の未来成長につながる

〔基本構想が目指す滋賀の姿〕

- たくましく活かに満ちた滋賀

①産業 ～県内企業の成長につなげる～

モノづくりの国際分業の進展や、グローバル競争の激化、特に中国をはじめとする東アジア地域の製造業競争力の向上など大きな構造変化の中で、県内企業の成長分野への参入推進や、強みを持つ分野の競争力強化、地域産業の高付加価値化等を進めるとともに、以下の視点から、需要の創出や、販路拡大等につながる連携を推進します。

《新たなイノベーション創出環境・機能の強化》

- グリーン、ライフ分野のイノベーション拠点間ネットワークの形成

《中堅・中小企業等の国際競争力の強化》

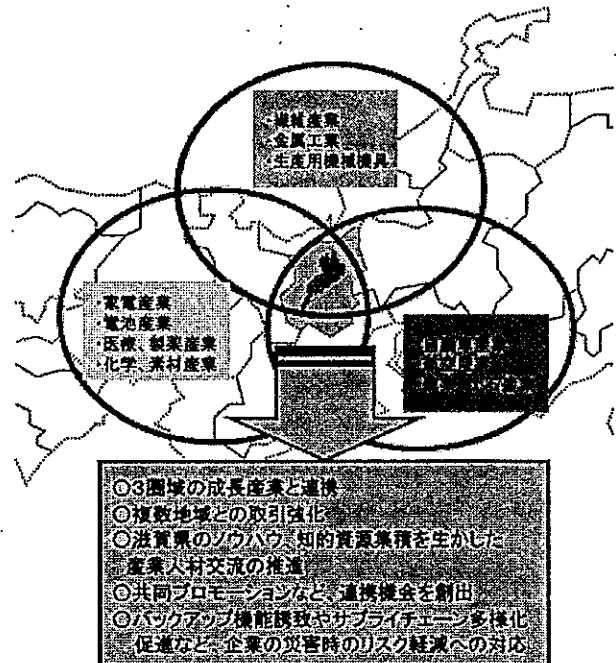
- 人材や技術等のマッチングなどを通じた相互補完により、成長産業への参入促進
- 各府県が有する技術支援機能の活用促進

《中小企業のモノづくり現場力の向上》

- 独自技術や新商品などの認定を通じたモノづくり技術の向上と社会的認知を高めることによる販路拡大
- 国内外の企業との情報や人材交流等を促し、モノづくり技術の向上が図れる

《地域産業の活性化》

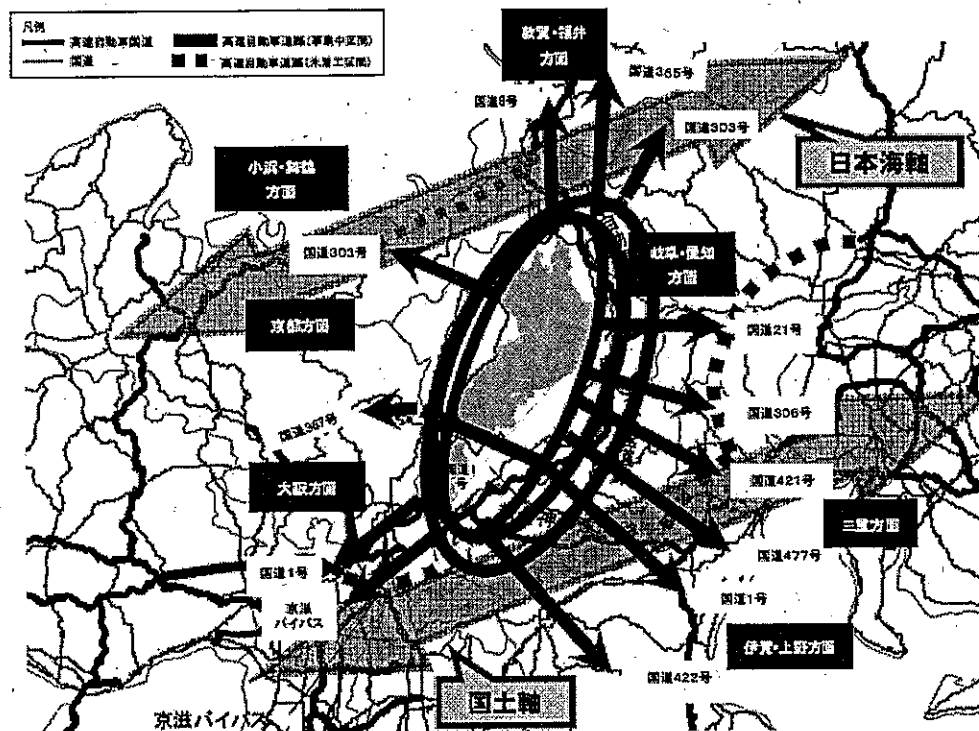
- 農商工連携等、産業分類を越えた企業間連携の促進および付加価値の創造
- 幅広い情報発信により、地域の産業の認知向上が図れる



《道路インフラ整備》

国土軸と北陸方面とのクロスポイントであることや、関西から東海までの広域経済圏の中間に位置するという地理的特性を活かし、以下の視点を軸とした地域間交通（道路）の整備促進に関し、各圏域において効果的な連携を図ります。

- 大規模災害時のリダンダンシー（機能代替）確保のための国土軸の複数ルート化
- 緊急事態に対応するための、県際道路の整備促進
- 広域観光ルートの形成につながる公共交通や道路ネットワークの整備
- 地域文化の交流等を通じた地域振興を図るための広域ネットワークの整備

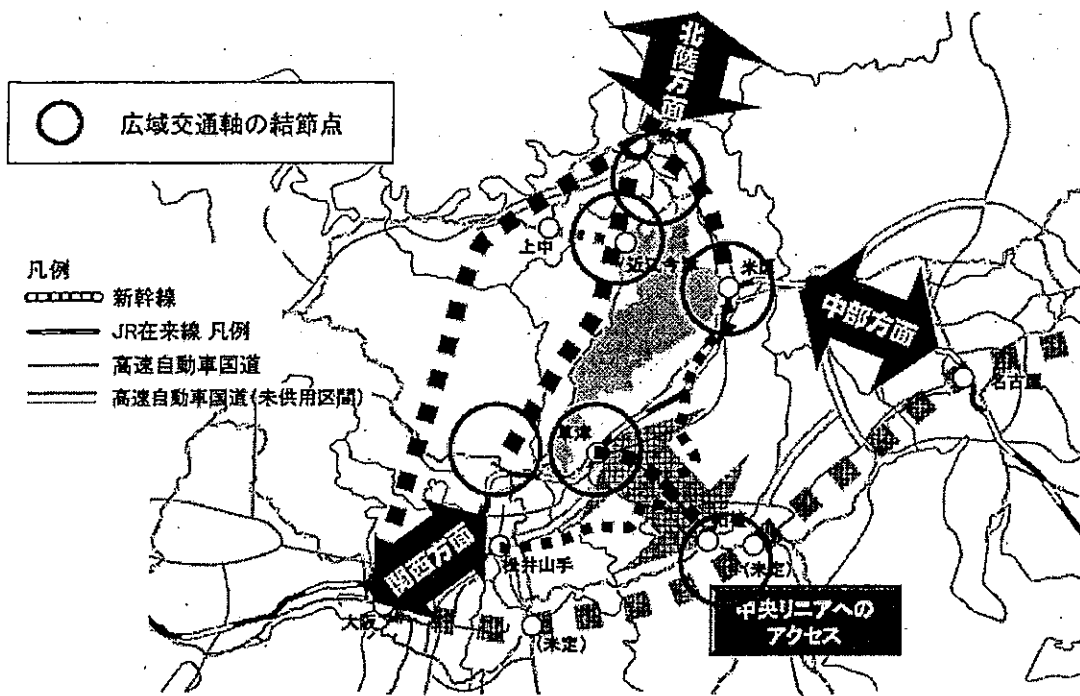


《鉄道インフラ整備》

首都圏と関西圏を日本海側で結ぶ北陸新幹線や、新たな人流の動脈となるリニア中央新幹線は、国土構造上、リダンダンシー（機能代替）強化の観点から重要な交通インフラですが、これまでの経緯もふまえ、以下の視点から対応します。

また、地域の実情に応じた公共交通の整備促進のため、引き続き近隣府県と連携します。

- 北陸新幹線に関して、本県の地理的優位性を最大限に生かし、高める視点を基本とし、「滋賀交通ビジョン」を策定する中や、関西広域連合で議論を深め、並行在来線や建設費の地元負担等の諸課題について関西全体で協議・調整・解決を図る
- リニア中央新幹線開通後の姿については、「滋賀交通ビジョン」を策定するなかで議論を深め、近隣府県等との連携について検討していく



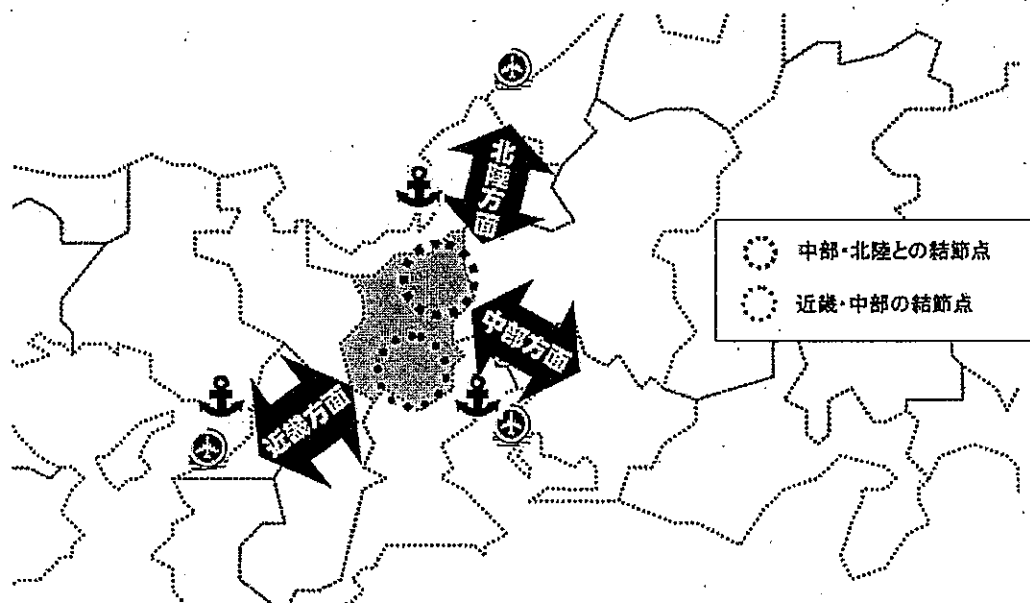
《次世代物流ネットワークの構築》

世界の物流は東アジア中心にシフトしつつあり、アジアや国内の他地域との競争が激化し、円高等による県内産業への影響が大きくなっていることから、県内企業の空洞化対策や、活動基盤の強化はより重要になっています。

滋賀県は、関西から東海にかかる広域的な経済圏の中間に位置し、港湾や空港の使い分けの利便性が向上していることなどを背景に、工場の立地件数が概ね全国的な立地件数の伸びを上回って推移し、貨物の輸出入も増加しています。※H17 物流セグメントに基づく分析

今後、物流にかかる時間や費用などのコスト軽減、グリーン物流の促進等が課題になると考えられます。これらを念頭に、以下の視点から、近隣府県との連携に取り組みます。

- 近隣港湾や空港の戦略的な活用が可能な物流ネットワークの形成
- モーダルシフトなどの環境に配慮した物流機能・ネットワークの形成



(2) 広域課題の効果的な解決を図る

〔基本構想が目指す滋賀の姿〕

- 不安なく楽しく暮らせる滋賀
- 人と自然がつながる美しい滋賀
- 安全・安心な滋賀

①危機管理 ～住民活動を安全・安心に支えるために～

東日本大震災の経験もふまえ、原子力災害や地震災害、新型インフルエンザ等の感染症対策など、様々な危機事案に対し、住民や企業が、安全・安心に活動できる県土であるため、以下の視点を軸に、各圏域における連携を進めていきます。

〈原子力災害対策〉

- 原子力発電所が立地する福井県の隣接県として、避難の調整やモニタリング、情報収集体制の構築等を柱とする、広域的な防災体制を築く

〈地震災害対策〉

- 東日本大震災を踏まえ、府県域を越えた広域災害対応への県民ニーズがより高まっていることから、広域支援・受援などの実効性を高める

〈感染症対策〉

- 早期の情報共有体制を構築するとともに、防疫措置の連携、協力や、住民へのメッセージ、国への要望、風評被害対策や社会活動制限等を実施する際の調整の仕組みを構築

②医療 ～安心の医療体制を築くために～

県は、平成23年度から、大阪府ドクターヘリの共同利用により、滋賀県での運航を開始するとともに、関西広域連合で、関西全体におけるドクターヘリの最適配置および、相互補完体制等を盛り込んだ広域救急医療連携計画の策定に取り組んでいます。加えて、近隣県でもドクターヘリの導入が進んでいることから、滋賀県においても、複数機による二重三重のセーフティネットが形成できるよう、以下の視点により、取り組んでいきます。

- 関西広域連合の広域救急医療連携計画において、将来的に適正な配置・運航および、近隣県との連携による、二重三重のセーフティネットの構築が示されていること。
- 関西広域救急医療連携計画策定後、計画に沿って、近隣府県との相互補完体制を進めること。

③環境 ～環境先進地域のトップランナーであるために～

滋賀県は、関西広域連合の「広域環境保全局」を担当し、「温暖化対策」と「生態系保全」を柱として、環境先進地域“関西”を目指しています。

中部・北陸圏では、「中部圏環境宣言（H21.10）」が採択され、「地球温暖化防止対策」や「生物多様性の確保、豊かで美しい自然環境の保全」を掲げています。

こうした両圏域における低炭素社会づくりおよび生態系保全に向けた取組の展開を受け、3圏域の結節点にあるという特性を活かし、以下の視点から、連携の強化・充実を図っていきます。

《温暖化対策》

- 低炭素社会の実現という世界的、広域的な課題に対して、県として率先して取組を進めるため、関西広域連合で推進している温室効果ガス削減のための広域取組等について、中部圏においても連携を一層拡大していくこと。

《鳥獣害対策》

- カワウ対策については、関西広域連合で進めている取組の成果や、「中部近畿カワウ広域協議会」の枠組を活かし、県の適正な管理につながる中部圏の対策を推進していくこと。
- 府県境を跨いで生息する野生鳥獣については、課題を共有し、解決に向けた取組を推進していくこと。